



## 事例企業が活用した事業のご紹介

本誌で紹介している企業が活用した事業について、概要を紹介します。  
事業の詳細については、当センターのHPでご確認いただくか、  
各担当部署にお気軽にお問合せください。

### プロジェクトマネージャーによる支援

豊富な経験と幅広い人的ネットワークを持つ2名のプロジェクトマネージャーが、経営意欲が旺盛で今後の成長が見込まれる企業の製品開発や販路開拓を支援します。

費用  
無料

※事前のご相談・ご予約が必要です。  
総合相談窓口までご連絡ください。

#### プロジェクトマネージャー紹介



#### 中井 俊明 氏

元住友商事(株)  
リビング部 部長  
大阪衣料第一部 部長

人的ネットワークを活用した国内外の販路開拓を支援します。



#### 保坂 武文 氏

元(株)本田技術研究所  
取締役 商品開発室 室長  
常務取締役 エンジン開発  
総責任者

自動車他、成長産業分野への進出支援や技術評価を行います。

お問い合わせ先

新事業支援部 総合相談窓口

TEL 0776-67-7400

FAX 0776-67-7429

### 経営コンサルティング

従業員意識調査などによる「簡易診断」、全社的な現状分析・課題の抽出・改善策の提案を行う「企業診断」、課題克服や改善策の実行をサポートする「コンサルティング」を行います。

#### 企業診断

- ◆ 現状分析  
外部・内部環境分析、SWOT分析
- ◆ 課題の整理・抽出  
事業・組織・財務・教育など
- ◆ 戦略案の策定・課題解決策の提案

#### コンサルティング

- ◆ 課題解決策の実施をサポート
- ◆ 解決に向けて、専門家や各種制度を紹介・活用

#### 活用ポイント

- ◆ 左記の様な、多岐にわたった支援を受けることができます。
- ◆ 自社の現状、進むべき方向性・課題を明確にできます。

※企業診断には、応分の自己負担をお願いしています。

ご相談内容に応じて  
お見積りいたします

お問い合わせ先

新事業支援部 経営革新・コンサルグループ

TEL 0776-67-7424

FAX 0776-67-7429

## 経営革新計画承認支援

福井県の経営革新計画の承認のために、計画書の作成支援を行っています。

### 経営革新とは？

※「中小企業新事業活動促進法」より

経営環境の変化に対応し将来にわたって企業を発展・成長させていくため、「事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ること」です。

### 新事業活動とは？

4つの新たな取り組みのことをいいます。

- ①新商品の開発または生産
- ②新役務の開発または提供
- ③商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- ④役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動

### 経営の相当程度の向上とは？

次の2つの指標が計画期間である3～5年で一定以上向上することをいいます。

計画終了時	「付加価値額」または「1人あたりの付加価値額の伸び率」	「経常利益」の伸び率
3年計画の場合	9%以上	3%以上
4年計画の場合	12%以上	4%以上
5年計画の場合	15%以上	5%以上

経営革新の承認を受けると、計画期間中、次のような支援策を受けることができます。  
(ただし、支援策ごとに、実施機関の審査が別途必要となります。)



- ◆信用保証の特例 ①普通保証等の別枠設定 ②新事業開拓保証の限度額引き上げ
- ◆特許関係料金減免制度
- ◆県の制度融資や政府系金融機関による低利融資制度
- ◆その他 ●投資育成制度の特例 ●高度化融資制度 ●中小企業総合展の出展支援 など

### お問い合わせ先

新事業支援部 経営革新・コンサルグループ

TEL 0776-67-7424 FAX 0776-67-7429

## 新事業フロンティア大賞

県内での創業や新規事業への取り組みを促進するため、県内外の創業者(創業予定者含む)および中小企業を対象に事業計画を募集し、新規性・事業可能性について審査、有望なものを表彰するとともに事業の立ち上げを支援します。



### 対象者

県内で、新製品・新サービスなど新たな事業活動に取り組む創業者(創業予定者含む)もしくは中小企業者の方で、新たな事業をこれから開始するか、開始した日から3年以内の方

### 表彰

新事業フロンティア大賞 …… 1企業  
新事業フロンティア奨励賞 …… 若干数

### 受賞した事業を当センターが応援します

- ◆支援センターのプロジェクトマネージャー、新事業コーディネータ、職員等が、必要に応じて、経営・技術・マーケティング等に関する助言
- ◆情報誌FLOMへの掲載等、広報面で支援
- ◆事業計画を遂行する経費の一部につき、助成

### お問い合わせ先

新事業支援部 総合相談・創業支援グループ

TEL 0776-67-7408 FAX 0776-67-7429

## ❖ ふくいの逸品創造ファンド

県内の企業等が取り組む地域資源を活用した商品開発や販路開拓事業について、その費用の一部を助成します。

### 活用ポイント

事業実施期間は原則12ヶ月以内ですが、特に必要性が認められる場合には24ヶ月以内で設定することができます。(繊維連携は最長12ヶ月以内)

### 地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援

**対象** 福井県内に主たる事業所がある中小企業・個人事業者・農業協同組合・LLP等

**対象事業** 「福井の強み」を活用した、新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化に向けた取り組み

#### 助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用  
◆助成率: 1/2以内 ◆助成限度額: 500万円

販路開拓にかかる費用のみ  
◆助成率: 1/2以内 ◆助成限度額: 200万円

### 地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援(小規模企業連携)

**対象** 福井県内に主たる事業所がある小規模事業者の2社以上の連携体

**対象事業** 2社以上の小規模事業者が各々の経営資源を活用して「福井の強み」を活用した、新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化に向けた取り組み

#### 助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用  
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 300万円

### 産業支援機関によるチャレンジ企業創出支援

**対象** 福井県内に主たる事業所がある商工会議所、商工会、福井県商工会連合会、福井県中小企業団体中央会

**対象事業** 2社以上の小規模事業者が各々の経営資源を活用して「福井の強み」を活用した、新商品・新サービスの開発や販路開拓にかかる事業計画の策定に向けた取り組み

#### 助成率および助成限度額

事業計画策定のための調査・研究にかかる費用  
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 100万円

### 農商工連携による新事業創出支援

**対象** 福井県内に主たる事業所がある中小企業・個人事業者・農業協同組合・LLP等  
(商工業者と農林水産業者の2者以上の連携)

**対象事業** 商工業者と農林水産業者が、それぞれの経営資源・ノウハウを活かして行う取組み

#### 助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用  
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 600万円

◆本県の農林水産物を活用した新商品・新サービスの開発・販路開拓への取り組み、もしくは県の農林水産物の新たな販売方法等による販路開拓への取り組み

### 企業同士の「連携」による福井産地の再活性化

◆企業連携による繊維産地競争力強化モデル事業  
県内の繊維関連企業がそれぞれの強みを活かして連携し、売れる商品開発と販売力の強化を図るモデル的な取り組みを応援します。

◆小売店との連携による福井ブランドめがね販売モデル事業  
県内の眼鏡関連企業が、全国的眼鏡小売店等(眼鏡卸企業を含む)と連携して行う新商品の開発等に係るモデル的な取り組みを応援します。

#### 助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用  
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 600万円

お問い合わせ先

新事業支援部 総合相談・創業支援グループ

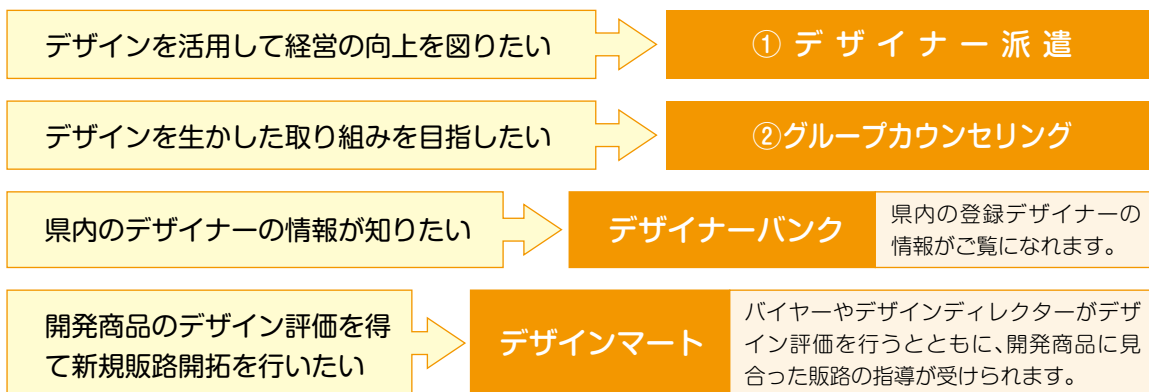
TEL 0776-67-7406

FAX 0776-67-7429

## ✦ デザイン支援

売れる商品開発や販売促進、店舗設計など、マーケティングの重要な要素としてのデザイン支援について、経験豊富なデザイナーが実践的指導、助言を行います。

### デザイン専門職員による適切な事業マッチング



#### ① デザイナー派遣

商品開発のデザイン、販売促進のデザイン、展示会の企画デザインなど、様々な分野で活躍するデザイナーをニーズに合わせて派遣します。

対 象	デザインを活かした経営の向上を目指す県内中小企業等
費 用	具体的な指導を行う費用として、デザイナー謝金がかかります。 1回40,000円のうち20,000円が企業負担となります。 ※旅費など実費は全額企業負担となります。 ※負担金額等は変更になる場合があります。
利用回数	1企業あたり10回まで。(件数に制限があります。) ※ご利用できない場合があるので、事前にご確認ください。
活 用 ポ イ ン ト	◆ 経験豊富なデザイナーの指導を受けて、自社では困難な商品企画やデザイン開発などの課題が克服できます。 ※新商品開発の際には、商品企画の段階からのご活用をお薦めします。 ◆ 少額の費用負担で専門的なアドバイスが受けられます。

#### ② グループカウンセリング

団体、企業グループを単位として、県外の第一線で活躍するデザイナーから、最新の市場動向やヒット商品動向などの情報を聞いたり、共通するデザイン面での課題についてアドバイスを得たりすることができます。

対 象	デザインを活かした取り組みを目指す県内組合・団体、企業グループ (中小企業を含む3社以上)等
費 用	無料 ※デザイナー謝金、旅費の全額を当センターが負担します。 ただし、企業の方の旅費およびその他の実費は自己負担となります。
利用回数	1グループあたり2回以内(県外デザイナーの指導が前提です。)

お問い合わせ先

デザイン振興部

TEL 0776-55-1756

FAX 0776-55-1759

## ➡ 設備貸与制度

当センターが小規模企業者等に代わり設備を販売業者から購入し、「割賦販売」または「リース」を行う制度です。

対象企業

### 小規模企業者等

製造業・建設業・運送業等(従業員数20人以下)  
商業・サービス業(従業員数5人以下)

〔従業員50人以下で一定の要件を満たす企業は利用できる場合がありますので、お問い合わせください。〕

対象設備

創業及び経営基盤の強化(※)を図るために必要な原則新品で県内に設置される設備

〔※経営基盤強化とは、設備導入により付加価値額(営業利益、人件費及び減価償却費の合計)または従業員1人当たりの付加価値額が5年間で10%、4年間で8% または3年間で6%以上向上すると見込まれるものです。〕

### 設備貸与制度のメリットは？

- ◆ 割賦損料率(金利相当分)が低利
- ◆ 契約期間中は割賦損料率、月額リース料率ともに固定
- ◆ 信用保証協会の保証枠や金融機関の借入枠とは無関係なので、運転資金などの資金調達に余裕ができる
- ◆ 公的機関による国の制度なので安心
- ◆ 必要に応じて企業診断や経営相談が無料で受けられる

### 割賦販売制度

貸与限度額	100万円以上、8,000万円以下
貸与期間	3年～7年(法定耐用年数以内)
支払方法	6ヶ月据置の月賦または半年賦支払
保証金	貸与価格の10%
料 率	割賦損料率(年率)
H24年度	3～4年:1.5% 7年:1.7% 5～6年:1.6% (契約期間中固定)

〈料率は年度で変わる場合があります〉

### リース制度

貸与限度額	100万円以上、8,000万円以下
貸与期間	3年～7年(法定耐用年数により決定)
支払方法	引渡日の翌月より毎月支払
保証金	不要
料 率	月額リース料率(契約期間中固定)
H24年度	3年:2.937% 6年:1.546% 4年:2.242% 7年:1.351% 5年:1.823%

お問い合わせ先

新事業支援部 経営革新・コンサルグループ

TEL 0776-67-7425

FAX 0776-67-7429

## ➡ 取引先の紹介・あっせん

「発注したい」と考えている企業の仕事を紹介しています。また、県内の優れた技術や開発力をもつ企業の紹介を行っています。

### 取引相談員等による発注開拓

取引相談員および職員が県内外の企業を訪問し、発注したい企業の掘り起こしと受注企業のマッチングを行います。

### 取引相談員紹介



#### 森下 孝治 氏

電器メーカーにおいて長年に渡り金属製品・機械加工業の設備に関わる部品等の調達および品質管理業務に携わった。  
また、ISOの維持管理や、廃棄物管理・環境負荷物質の調査維持にも精通している。



#### 増田 杉英 氏

公害プラント・金属加工メーカーにおいて長年に渡り設計・データ管理・社内の生産システム構築業務に携わった。  
また、CAD/CAMを用いた設計・図面管理・業務改善に精通している。

お問い合わせ先

地域産業支援部 販路開拓支援グループ

TEL 0776-67-7407

FAX 0776-67-7419

## 国際特許出願支援

業績を伸ばしている中小企業が、国外市場への進出や販路拡大を行いさらに飛躍するためには、保有技術の特許出願し権利化することや意匠・商標でブランド化を図ることは重要です。そこで、国外での特許権等の取得を促進するために、出願費用を助成します。

### 特許出願費用助成の概要

◆ **対象企業**：福井県内に本社を置く中小企業

◆ **助成対象経費**：

外国への特許、意匠および商標に関する以下の出願経費。  
外国特許庁への出願手続が完了することが条件となります。  
(実用新案は対象外です。)

◆ **助成率**：

助成対象経費のうち、1/2以内を助成します。  
(上限は、特許150万円、意匠・商標60万円)

◆ **採択件数**：4件程度

### 助成対象経費に認められるもの

#### 外国特許庁への出願に要する経費

- ①外国特許庁へに出願に要する経費
- ②外国特許庁に出願するための現地代理人に要する経費
- ③外国特許庁に出願するための国内代理人に要する経費
- ④外国特許庁に出願するための翻訳に要する費用
- ⑤理事長が特に認める経費 など

### 助成対象経費に認められないもの

#### 日本国特許庁へに出願に要する経費

- ①国内出願に要する経費
- ②PCT出願経費(国際出願手数料、国際調査手数料、送付手数料、優先件証明願、予備審査手数料、日本国特許庁への国内移行手数料等)
- ③国内出願・PCT出願の弁理士費用

お問い合わせ先

技術開発部

TEL 0776-55-1555

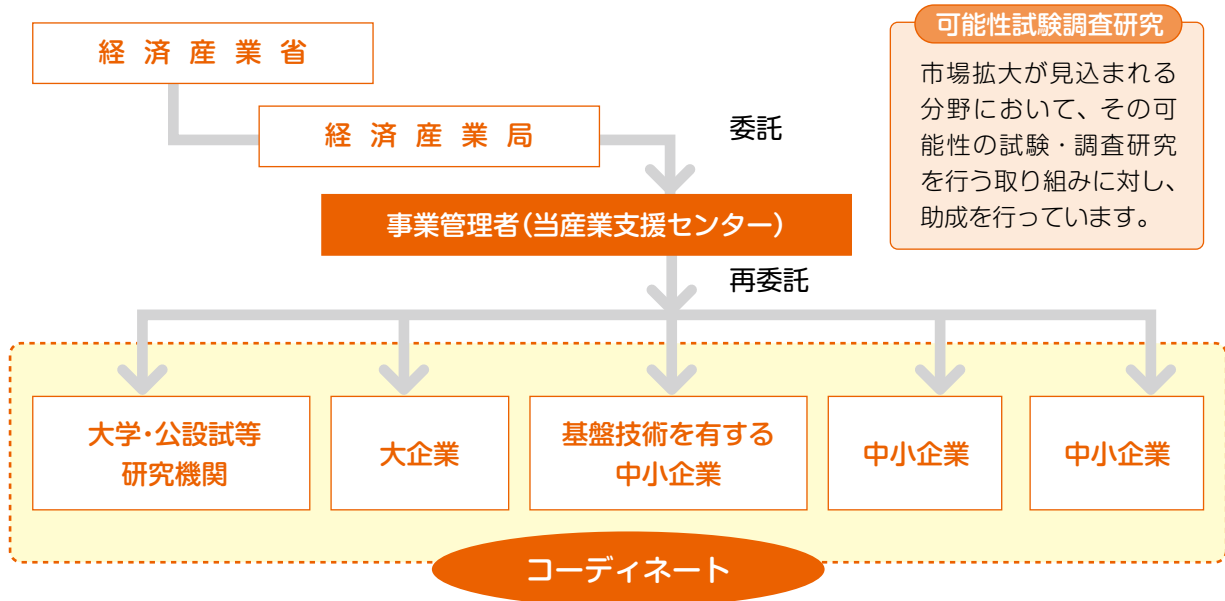
FAX 0776-55-1554

## 産学官共同研究プロジェクトの支援

大学や研究機関が持つ研究成果や特許などを、企業のニーズに合わせて実用化・製品化するための橋渡しを行います。

### 国の制度を活用した産学官共同研究支援

産学官連携プロジェクトをコーディネートし、国の公募型の受託事業や補助事業を活用して、研究開発を推進します。



お問い合わせ先

技術開発部

TEL 0776-55-1555

FAX 0776-55-1554

## 中小企業産業大学校 研修

経営者、管理者から新人までの階層別研修から、職種別のビジネススキル向上研修、また、専門知識や基礎技術を習得する技術系の研修まで幅広く開催しています。

受講料 12,000円～36,000円位

研修期間 1日～3日位

経営管理コース	生産管理研修	工業技術コース
<b>経営・マネジメント研修</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成塾(11日間)</li> <li>● マネジメントスキル向上</li> <li>● リーダーシップ養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造業のためのOJTの進め方</li> <li>● 5S・見える化 ● 仕事の改善</li> <li>● 生産現場リーダー力強化</li> <li>● 作業改善の進め方</li> <li>● 不良・クレームゼロ実現</li> <li>● 工場原価の見える化・コストダウン</li> </ul>	<b>繊維研修</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● テキスタイル製造の基礎(7日間)</li> </ul>
<b>人事・総務研修</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 財務分析・月次決算</li> <li>● 自社流賃金制度の作り方</li> </ul>	<b>スキルアップ研修</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● チームリーダーの部下育成</li> <li>● 目標達成力強化 ● ビジネスマナー</li> <li>● 間接部門の事務改善</li> <li>● ビジネス文書 ● ロジカルシンキング</li> <li>● 若手社員実力アップ</li> </ul>	<b>眼鏡研修</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 眼鏡ゼネラリスト育成(8日間)</li> </ul>
<b>出張教室</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 敦賀教室 ● 小浜教室</li> </ul>	<b>新入社員研修</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新社会人のための仕事の基本</li> </ul>	<b>その他の技術研修</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● レーザ加工技術</li> <li>● 粉体の評価技術</li> <li>● シーケンサを用いた自動制御技術</li> </ul>
<b>営業・マーケティング研修</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 提案営業力強化</li> <li>● 事例で学ぶマーケティングの基礎</li> <li>● 戦略的価格設定のあり方</li> <li>● 営業即戦力習得</li> </ul>	<b>ISO研修</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ISO9001内部監査員養成</li> </ul>	<b>公開講座(無料)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル関連セミナー</li> <li>● 人材開発戦略セミナー</li> </ul>

お問い合わせ先

人材育成部

TEL 0776-41-3775

FAX 0776-41-3729

## 福井県産業情報センター 入居施設

県産業情報センタービルでは、ITを積極的に活用する企業様向けに提供する「技術開発室」のほか、創業者を支援する「インキュベートルーム」、共同で行う研究・プロジェクトを支援する「共同研究室」など、成長ステージにあわせて3種類の利用形態を提供しています。

特徴 敷金不要 礼金不要 共益費不要 高速インターネット環境完備

**インキュベートルーム** ※㎡単価800円

ITを活用した創業や新規事業に取り組む方に事務所スペースを提供します。

**タイプA** 広さ27.13㎡ **タイプB** 広さ26.60㎡

**技術開発室** ※㎡単価1,980円(使用面積による割引制度もあります)

ITを活用して事業を行う企業向けに、高度なネットワーク環境を持つ事務所スペースを提供します。

**タイプA** 広さ109.74㎡※一部、54.87㎡での提供も可能 **タイプC** 広さ108.35㎡

**タイプB** 広さ119.60㎡ **タイプD** 広さ83.95㎡

**共同研究室** 複数の企業で行う研究やプロジェクトを支援する事務所スペースを提供します。

お問い合わせ先

地域産業支援部 情報化支援グループ

TEL 0776-67-7411

FAX 0776-67-7419